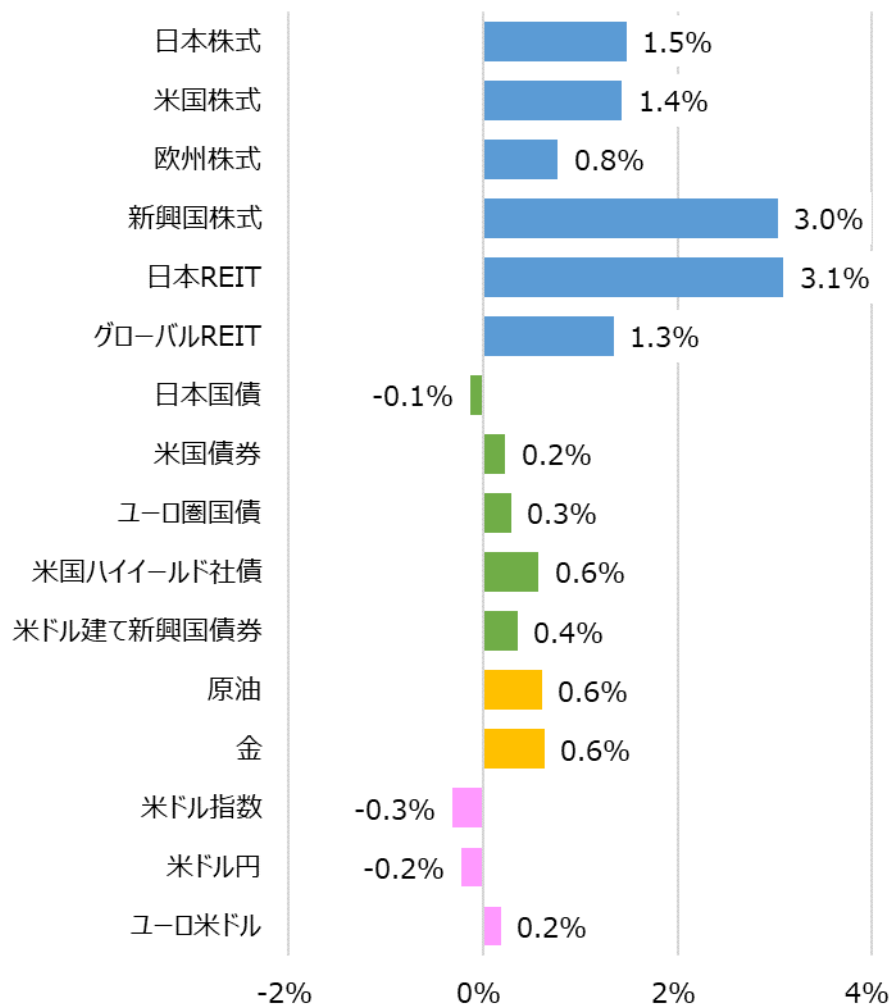




Weekly Market Review

期間：2020年12月28日～2021年1月1日



【日本株式】

米追加経済対策法案の成立や、英国とEUが通商協定を2021年初から適用すると発表したことなどから投資家心理が強気に傾き、**日経平均株価は約30年4カ月ぶりの高値**を付けました。一方、変異種も含めて新型コロナウイルスへの感染拡大には歯止めがかからず、経済活動の停滞懸念が上値を抑えました。

【米国株式】

主要3指数が揃って最高値を更新し、ダウ工業株30種平均とS&P500種株価指数は史上最高値で2020年の取引を終えました。**追加経済対策法案とこれと一体化した2021年度予算法案にトランプ大統領が署名し、政府機関の一部閉鎖などの混乱が回避**されました。財務長官が経済対策に盛り込まれた現金給付手続きに着手すると表明し、消費喚起への期待が高まりました。米ノババックスは開発中のワクチンの最終治験を始めたと発表し、バイデン次期大統領は大統領権限でワクチン供給を加速させると表明しました。

【欧州株式】

EU主要国では26～27日に米ファイザー製のワクチン接種が開始され、英国では英アストラゼネカが開発中のワクチンを緊急承認し、2021年初から接種が開始される見通しとなるなど、ワクチン普及への期待が相場を押し上げました。また、**英国とEUが合意に至った通商協定などを年初から暫定適用するための手続きを完了**したことも投資家に安心感を与えました。

【新興国株式】

中国金融当局がアリババ集団傘下の金融会社アント・グループに業務改善を要求したことで、ネット関連企業へのさらなる規制強化が警戒され、一時は売り込まれた**中国のネット関連企業が値頃感**などから買い戻され、台湾や韓国のハイテク企業にも買いが波及しました。中国の工業企業利益は堅調な伸びを示し、中国国家统计局発表の製造業購買担当者景気指数は高水準を維持するなど、中国の景気回復期待も新興国株式市場を支えました。

【日本REIT】

引き続き、**分配金利回りの高さや出遅れ感に着目した買いが優勢**となり、株式市場を上回る上昇率となりました。オフィス、物流REITのリターン貢献度が高くなりました。

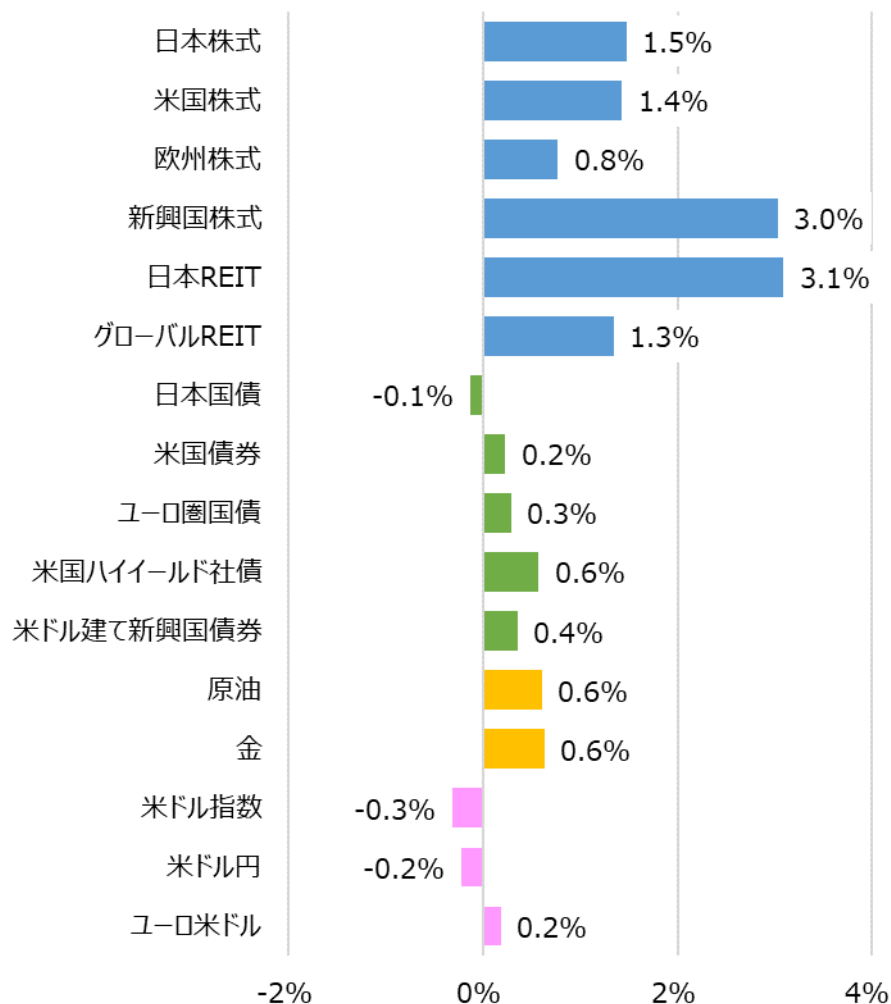
【グローバルREIT】

米国市場の貢献度が高く、特に**住宅用や物流、オフィスREITが堅調**でした。米中古住宅販売契約件数は前年比で高水準を維持しました。米新規失業保険申請件数が前週から減少したことなども投資家のリスクテイク意欲を強めました。



Weekly Market Review

期間：2020年12月28日～2021年1月1日



【日本国債】

政府は空港検疫や都内で英国で発見された新型コロナウイルスの変異種への感染者が確認されたことを受け、**外国人の新規入国を停止**すると発表しました。また、南アフリカで発見されたコロナ変異種への感染も確認され、行動規制の強化が目先の景気回復を阻害するとの警戒から底堅い動きとなりました。

【米国債券】

米国立アレルギー感染研究所長が年末年始の休暇明けに感染が急拡大するおそれがあると警告を発するなど、コロナ禍に収束の気配が見えない不安感から安全資産市場に資金は流入しました。コロナ変異種への感染が米国内でも確認され、カリフォルニア州では外出禁止令を無期限に延長すると発表しました。一方、5年と7年国債入札がやや低調な結果となるなど、需給不安が上値を抑えました。

【ユーロ圏国債】

英国とEUは通商交渉で妥結しましたが、**通関手続きの復活による物流の混乱**などを警戒するムードは強く、また、**金融規制の適用範囲**など他の離脱条件には不明瞭な部分が多いことから、リスクヘッジ目的の買いが優勢でした。英国では実質的な都市封鎖の対象地域を拡大するなど、さらなる行動規制強化への警戒も国債市場への資金流入を促しました。

【米国ハイイールド社債】

原油価格が堅調だったことから**エネルギーセクター**が引き続き買われた他、小売りや娯楽・自動車関連、メディア・通信などの貢献度も高くなりました。

【新興国債券（米ドル建て）】

メキシコやトルコ、アンゴラなどがリターンに貢献しました。**米ファイザー製ワクチンの緊急使用を世界保健機構（WHO）が初めて承認**したことで、世界各地にワクチンが行き届き、景気回復に繋がるとの期待を高めました。

【コモディティ（金・原油）】

米ドル安に加え**米実質長期金利が名目金利以上に低下**したことで、金の投資妙味が向上しました。原油は、米原油在庫が予想以上の減少となり、需給悪化への懸念が後退しました。

【米ドル指数】

米現金給付手続きの開始やワクチン普及への期待から安全資産とされる米ドルは売りが優勢でした。**FRBの緩和政策長期化や米財政赤字の拡大**を背景として、米ドル安基調が当面続くとの観測も、資金流出を促しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ